

皆様、こんにちは。

一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会の理事を務めさせていただいております
富士通 J a p a n の太田でございます。

この度、協会設立10周年記念特別企画として、8月23日より國領代表理事をはじめ
各理事の皆様によるインタビュー動画が毎週配信されておりましたが、私からは動画で
はなくテキストでのメッセージ発信とさせていただきます。

さて、富士通グループでは昨年度、国内市場における大規模なグループ再編が行われ、
2020年10月1日に富士通 J a p a n 株式会社が発足致しました。地方公共団体様
を担当するシステムエンジニアやビジネスプロデューサーも2021年4月1日に富
士通 J a p a n 株式会社に合流・集約し、今年度より新たな体制で本格始動致しました。

富士通グループのパーパスは、『イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界
をより持続可能にしていくこと』です。

富士通 J a p a n の経営ビジョンとしても、このパーパスの実現に向け、日本が抱える
社会的課題や構造的課題に正面から真摯に向き合い、デジタル技術で課題解決を図るこ
とによって社会に貢献して参ります。

■普及協会の活動に関して

現在、デジタル庁や関連省庁が中心となって、地方自治体業務システムの標準化が推進
されておりますが、これは長年地方公共団体のビジネスに携わってきた私にとっても、
いまだかつてない大きな変革のタイミングだと感じております。

標準仕様書の策定においても、1,700以上ある自治体の業務フローや運用に対して、
統一的な方向性・指針をまとめていくというのは非常に難しいと思いますが、日本の自
治体業務が次のステージに進むためには避けて通れない大きなチャレンジであると思
います。

こうしたチャレンジングな標準化・体系化という難事業にいち早く取り組み、活動をさ
れてこられた先駆者がユニバーサルメニュー普及協会だと認識しております。

何かを最適化しようとする際に、まず体系化して整理をしていくことは、アプローチと
して基本軸を設定するための大変重要な手順であります。なかなか一筋縄ではいかな
いものだとも経験上感じております。

一社だけではなかなか進まない難事業ではありますが、このユニバーサルメニュー普及協会では多くのベンダーが集って一緒に検討を進めている点が、非常に意義深い活動であると言えます。

こうした貴重な集まりにおいて、ユニバーサルメニュー普及の更にその先の行政サービスの在り方などについても、今後皆様と未来志向で議論をさせていただくこともできれば、更に素晴らしい成果が期待できるのではないかと考えております。

■行政DX 実現したい社会の姿

弊社は安心・安全、サステナブルの観点から社会創りを進め、国や行政、市民、ビジネスパートナーと共に、社会課題解決に向けたトラストなテクノロジーの社会実装とイノベーションを促進していこうとしております。

これが実現した時、行政DXで実現したい社会の姿がそこに現れているのかもしれない。

ただ、この実現に近づくためには、我々ベンダーや或いはコンサルティング会社などがデジタル技術をベースに、一方的にToBe像を提言して進めるようなやり方では、幸せな結果には至らないと思います。

サービスの受益者である市民の視点で、自治体側にも行政DXの本質を理解し、周りの共感を得ながら庁内の機運を醸成し、内なる力で押し進めていくようなパワーとそれを主導していく人材が必要不可欠だと思います。

「デジタル・ガバメント実行計画」や6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の中でも、デジタル改革を牽引する人材確保の必要性が示されております。

行政DXでは、データ利活用やサービス提供における官民連携の重要性がよく語られますが、それを推進するために人材交流の官民連携も、今後より重要になってくるのではないかと考えております。

弊社のTVCMをご覧いただいた方もいるかもしれませんが、弊社は北海道の神恵内村に人材を派遣し、地域のDXを推進する取り組みを既に始めております。CMの中でも「デジタルにぬくもりを、テクノロジーは笑顔のために」というメッセージを発信しておりますが、これもまた行政DXで実現したい社会のあるべき姿の一つとして取り組んでいるところです。

ご参考：<https://www.youtube.com/watch?v=Braaf3dNLsk>

■デジタル庁への期待

令和7年度までに標準仕様書に準拠して開発されるシステムへの移行など、これから数年は業界全体が大変な試練の時期を迎えると思います。

我々のようなベンダーにとって、大きなインパクトがあることは繰り返し申し上げているところではありますが、我々と同等かもしくはそれ以上に大きな脅威を感じているのは、大手各社のパートナー企業をはじめとする各地域のITベンダーかもしれません。

デジタル庁にはこうした地域のパートナー企業が、日本の隅々に活力を行き渡らせるための産業として、しっかりと共生・共栄できるためのデジタル施策や環境整備を是非ご検討いただきたいと思っております。

これによって先述のような地域社会が一体となったDXの基盤が確保できるものだとも考えております。

新たなデジタル社会を形成していくためには、非常に大きな困難が我々を待ち受けているかもしれませんが、是非皆さまと一緒にこうした取り組みを進めていきたいと考えております。今後ともご指導・ご支援の程賜りますようお願い申し上げます。

富士通 J a p a n 株式会社 太田剛